

令和5年度

八幡平市下水道事業会計決算書

議案第 17 号

令和 5 年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 5 年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分について議会の議決を求めるとともに、同法第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度八幡平市下水道事業会計決算を、別冊のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 9 日提出

八幡平市長 佐々木 孝 弘

提案理由

令和 5 年度に生じた剰余金について、減債積立金の積立による処分をしようとするものである。これが、この議案を提出する理由である。

目 次

1 決 算 書

(1) 決 算 報 告 書	-----	1
(2) 財 務 諸 表		
ア 損 益 計 算 書	-----	5
イ 剰 余 金 計 算 書	-----	6
ウ 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)	-----	6
エ 貸 借 対 照 表	-----	8
(3) 注 記 事 項	-----	10

2 決算附属書類

(1) 事 業 報 告 書	-----	13
(2) 財 務 諸 表 附 属 書 類		
ア キャッシュ・フロー計算書	-----	30
イ 収益費用明細書 (資本的収支明細書)	-----	31
ウ 固 定 資 産 明 細 書	-----	40
エ 企 業 債 明 細 書	-----	42

令和5年度八幡平市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	1,124,310,000	4,736,000	0
第1項 営業収益	697,593,000	0	0
第2項 営業外収益	426,714,000	4,736,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	1,045,291,000	△ 17,047,000	0	0	0
第1項 営業費用	905,694,000	△ 20,446,000	0	△ 1,563,000	0
第2項 営業外費用	137,024,000	407,000	0	1,563,000	0
第3項 特別損失	73,000	2,992,000	0	0	0
第4項 予備費	2,500,000	0	0	0	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
1,129,046,000	1,139,586,583	10,540,583	うち仮受消費税及び地方 消費税 29,180,524円
697,593,000	699,151,712	1,558,712	うち仮受消費税及び地方 消費税 18,671,437円
431,450,000	440,434,871	8,984,871	うち仮受消費税及び地方 消費税 10,509,087円
3,000	0	△ 3,000	

小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
1,028,244,000	270,000	1,028,514,000	1,003,059,518	0	25,454,482	うち仮払消費税及び地 方消費税 16,864,521円
883,685,000	270,000	883,955,000	861,531,055	0	22,423,945	うち仮払消費税及び地 方消費税 16,864,521円
138,994,000	0	138,994,000	138,535,603	0	458,397	
3,065,000	0	3,065,000	2,992,860	0	72,140	
2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	円	円	円	円
第 1 款 下水道事業資本的収入	362,824,000	△ 10,540,000	352,284,000	83,800,000
第 1 項 企業債	100,400,000	△ 1,400,000	99,000,000	83,800,000
第 2 項 他会計出資金	168,140,000	0	168,140,000	0
第 3 項 補助金	85,847,000	△ 10,370,000	75,477,000	0
第 4 項 分担金及び負担金	8,436,000	1,230,000	9,666,000	0
第 5 項 基金繰入金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 下水道事業資本的支出	827,905,000	△ 7,837,000	0	820,068,000	176,991,000	0
第 1 項 建設改良費	235,658,000	△ 6,903,000	0	228,755,000	174,096,000	0
第 2 項 企業債償還金	586,714,000	0	0	586,714,000	0	0
第 3 項 その他資本的支出	5,533,000	△ 934,000	0	4,599,000	2,895,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 538,253,716円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,523,652円、引継金476,927,882円、過年度分損益勘定留保資金 9,120,621円、当年度分損益勘定留保資金18,481,561円及び減債積立金3,200,000円で補てんした。

継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	436,084,000	395,620,593	△ 40,463,407	
0	182,800,000	155,200,000	△ 27,600,000	
0	168,140,000	168,137,296	△ 2,704	
0	75,477,000	61,685,000	△ 13,792,000	
0	9,666,000	10,598,297	932,297	
0	1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
997,059,000	933,874,309	37,649,000	0	37,649,000	25,535,691	うち仮払消費税及び地 方消費税 30,523,652円 うち仮払消費税及び地 方消費税 30,523,652円
402,851,000	339,936,216	37,500,000	0	37,500,000	25,414,784	
586,714,000	586,711,093	0	0	0	2,907	
7,494,000	7,227,000	149,000	0	149,000	118,000	

令和5年度八幡平市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道施設使用料	186,714,663		
	(2) 他会計負担金	493,680,548		
	(3) その他営業収益	85,064	680,480,275	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	25,143,519		
	(2) 処理場費	113,335,053		
	(3) 浄化槽費	24,535,600		
	(4) 総係費	68,704,216		
	(5) 減価償却費	612,550,142		
	(6) 資産減耗費	398,004	844,666,534	
			<hr/>	
	営業損失			164,186,259
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	64,799		
	(2) 他会計補助金	135,700,345		
	(3) 引当金戻入益	2,930,375		
	(4) 長期前受金戻入	290,849,827		
	(5) 雑収益	380,438	429,925,784	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	126,780,333		
	(2) 雑支出	11,755,270	138,535,603	291,390,181
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			127,203,922
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,992,860	2,992,860	△ 2,992,860
	当年度純利益			124,211,062
	前年度繰越利益剰余金			20,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			3,200,000
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 147,411,062

令和5年度八幡平市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰余金		
		補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	2,764,585,337	87,216,885	6,681,577	93,898,462
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
処分後残高	2,764,585,337	87,216,885	6,681,577	93,898,462
当年度変動額	168,137,296	4,031,135	0	4,031,135
出資の受入	168,137,296	0	0	0
補助金の受入	0	4,031,135	0	4,031,135
減債積立金の取崩し	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,932,722,633	91,248,020	6,681,577	97,929,597

令和5年度八幡平市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,932,722,633	97,929,597	147,411,062
議会の議決による処分額	0	0	△ 124,211,062
減債積立金の積立	0	0	△ 124,211,062
処分後残高	2,932,722,633	97,929,597	(繰越利益剰余金) 23,200,000

(単位：円)

余 金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
150,432,831	120,715,619	271,148,450	3,129,632,249
100,715,619	△ 100,715,619	0	0
100,715,619	△ 100,715,619	0	0
100,715,619	△ 100,715,619	0	0
0	0	0	0
	(繰越利益剰余金)		
251,148,450	20,000,000	271,148,450	3,129,632,249
△ 3,200,000	127,411,062	124,211,062	296,379,493
0	0	0	168,137,296
0	0	0	4,031,135
△ 3,200,000	3,200,000	0	0
0	124,211,062	124,211,062	124,211,062
	(当年度未処分利益剰余金)		
247,948,450	147,411,062	395,359,512	3,426,011,742

令和5年度八幡平市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		152,864,587	
ロ 建 物	1,417,643,508		
減 価 償 却 累 計 額	△ 172,335,795	1,245,307,713	
ハ 構 築 物	16,734,044,003		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,702,590,777	15,031,453,226	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,850,281,889		
減 価 償 却 累 計 額	△ 625,127,709	1,225,154,180	
ホ 車 両 運 搬 具	4,598,021		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,185,932	1,412,089	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	501,160		
減 価 償 却 累 計 額	△ 128,116	373,044	
ト 建 設 仮 勘 定		117,777,139	
有形固定資産合計			17,774,341,978

(2) 投資その他の資産

イ 基 金		30,959,000	
投資その他の資産合計			30,959,000
固定資産合計			17,805,300,978

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,028,662,888

(2) 未収金

34,370,893

貸倒引当金

△ 615,000 33,755,893

流動資産合計 1,062,418,781

資産合計 18,867,719,759

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,375,693,360</u>		
企業債合計		<u>6,375,693,360</u>	
固定負債合計			6,375,693,360
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>577,404,172</u>		
企業債合計		577,404,172	
(2) 未払金			107,873,028
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,795,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>705,000</u>		
引当金合計		4,500,000	
(4) その他流動負債		<u>324,758</u>	
流動負債合計			690,101,958
5 繰延収益			
長期前受金		9,569,824,845	
収益化累計額		<u>△ 1,193,912,146</u>	
繰延収益合計			<u>8,375,912,699</u>
負債合計			15,441,708,017

資本の部

6 資本金			2,932,722,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	91,248,020		
ロ その他資本剰余金	<u>6,681,577</u>		
資本剰余金合計		97,929,597	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	247,948,450		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>147,411,062</u>		
利益剰余金合計		<u>395,359,512</u>	
剰余金合計			<u>493,289,109</u>
資本合計			<u>3,426,011,742</u>
負債資本合計			<u>18,867,719,759</u>

注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3年～15年
車両運搬具	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

市町村職員共済組合負担金の支払に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書に関する注記

特になし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,839,744千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当該年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,881,094円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当該年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金719,021円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当該年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金214,350円を取り崩した。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	特定地域生 活排水処理 事業	合 計
営業収益	241,357,139	54,691,269	342,953,356	41,478,511	680,480,275
営業費用	295,232,069	73,540,238	427,488,207	48,406,020	844,666,534
営業損益	△ 53,874,930	△ 18,848,969	△ 84,534,851	△ 6,927,509	△ 164,186,259
経常損益	68,371,765	27,263,750	19,982,417	11,585,990	127,203,922
セグメント資産	6,819,796,327	1,307,428,531	10,221,425,489	519,069,412	18,867,719,759
セグメント負債	6,087,478,265	996,363,194	7,946,119,170	411,747,388	15,441,708,017
その他の項目					
他会計負担金	168,344,237	43,387,063	265,476,637	16,472,611	493,680,548
他会計補助金	69,154,059	26,858,809	25,370,000	14,317,477	135,700,345
他会計出資金	42,323,245	8,525,099	114,803,365	2,485,587	168,137,296
減価償却費	204,746,208	46,073,988	343,565,233	18,164,713	612,550,142
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	2,992,860	0	0	0	2,992,860
固定資産増加額	195,147,040	5,621,481	87,312,505	26,785,000	314,866,026

決 算 附 属 書 類

令和5年度八幡平市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

地方公営企業法に規定する「企業の経済性」を発揮すべく、昨年度に引き続き事業運営の安定化及び効率化に努めました。

また、下水道施設の整備については、生活雑排水やし尿を適切に処理し、市民の生活環境の改善及び河川等の公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の污水管きょ整備、農業集落排水施設の機能強化対策事業、市設置型浄化槽の整備を実施しました。

更に、施設の運転管理について、処理場施設及びマンホールポンプの適正な維持管理を実施したほか、「サービスの向上」について、市税等と同様にキャッシュレス決済による納付を実施しました。

ア 業務状況

① 汚水処理の状況

本年度末現在における水洗化戸数は5,175戸、年間総排水量は1,274,046立方メートルでした。

② 建設改良工事の状況

本年度は、公共下水道事業では、大更地域及び平館地域において污水管布設工事（延長992.3m）及びマンホールポンプ設置工事、農業集落排水事業では、八幡平市内全域の処理場遠方監視装置の機能強化対策工事、特定地域生活排水処理事業では、市内全域に市設置型浄化槽の整備をそれぞれ実施しました。その他、経年劣化が進んだマンホールポンプ及び処理場の機械及び装置の交換等を実施しました。

③ その他

専門業者へ下水道施設維持管理業務（運転管理及び保守管理）を委託し、下水道施設維持管理業務の充実を図りました。

なお、処理場施設のうち、西根浄化センター及び安代浄化センターについては、令和4年度から令和6年度までの複数年契約で委託しています。

イ 経理状況

本年度の損益勘定における収益は、営業収益680,480,275円、営業外収益429,925,784円、合計1,110,406,059円、費用は営業費用844,666,534円、営業外費用138,535,603円、特別損失2,992,860円、合計986,194,997円となりました。その結果、収益から費用を差し引いた額124,211,062円が純利益となりました。

資本的収支は、収入額395,620,593円、支出額903,350,657円となり、収入額が支出額に対して不足する額507,730,064円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

① 公共下水道事業

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比4.52ポイント増の119.82%となりました。増加の要因としては、一般会計負担金の増加のほか、職員給与費及び企業債償還利息の減少が挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比5.47ポイント減の70.49%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比2.64ポイント増の11.33%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成16年4月の供用開始から19年が経過し、機械及び装置の中には耐用年数が到来し更新しているものもあります。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管渠老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後においては、将来の更新需要に備えて策定した下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

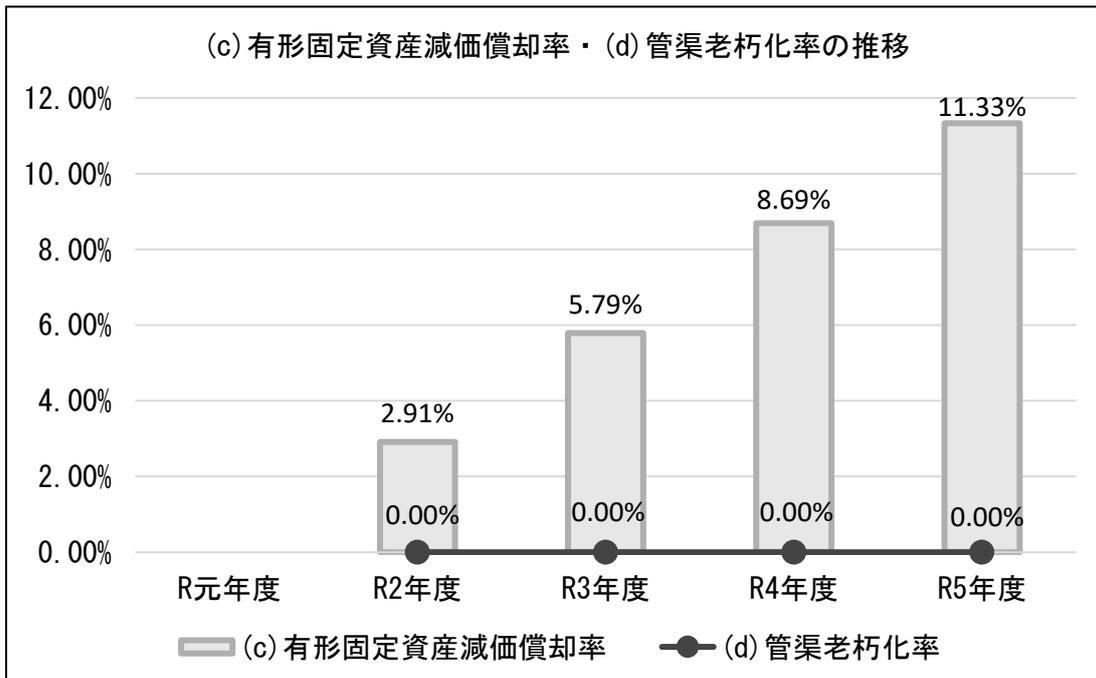
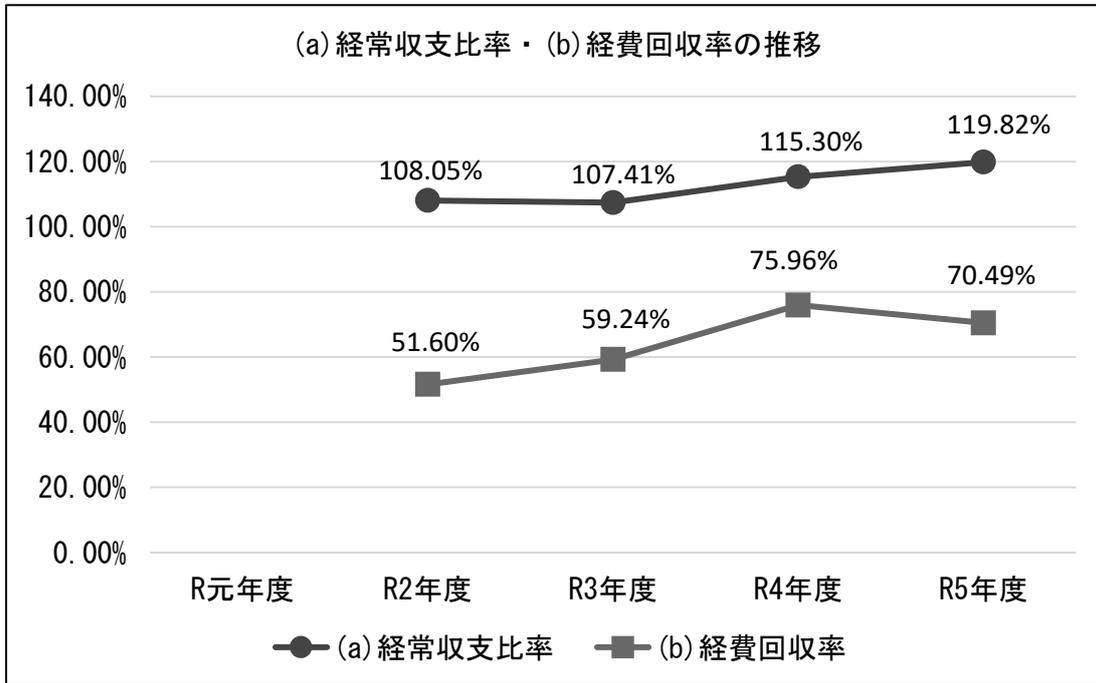
<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

(a) 経常収支比率(%) … 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	108.05%	107.41%	115.30%	119.82%
(b) 経費回収率(%) … 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
【判断基準:100%以上】	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	51.60%	59.24%	75.96%	70.49%
(c) 有形固定資産減価償却率(%) … 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
【判断基準:相対的に判断】	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	2.91%	5.79%	8.69%	11.33%

(d) 管渠老朽化率(%) … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:相対的に判断】	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



② 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比5.62ポイント増の133.20%となりました。増加の要因としては、一般会計負担金の増加のほか、職員給与費及び減価償却費の減少が挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比25.46ポイント減の38.77%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.36ポイント増の14.12%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成19年3月の供用開始から16年が経過し、機械及び装置の中には耐用年数が到来し更新しているものもあります。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管渠老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後においては、将来の更新需要に備えて策定した下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

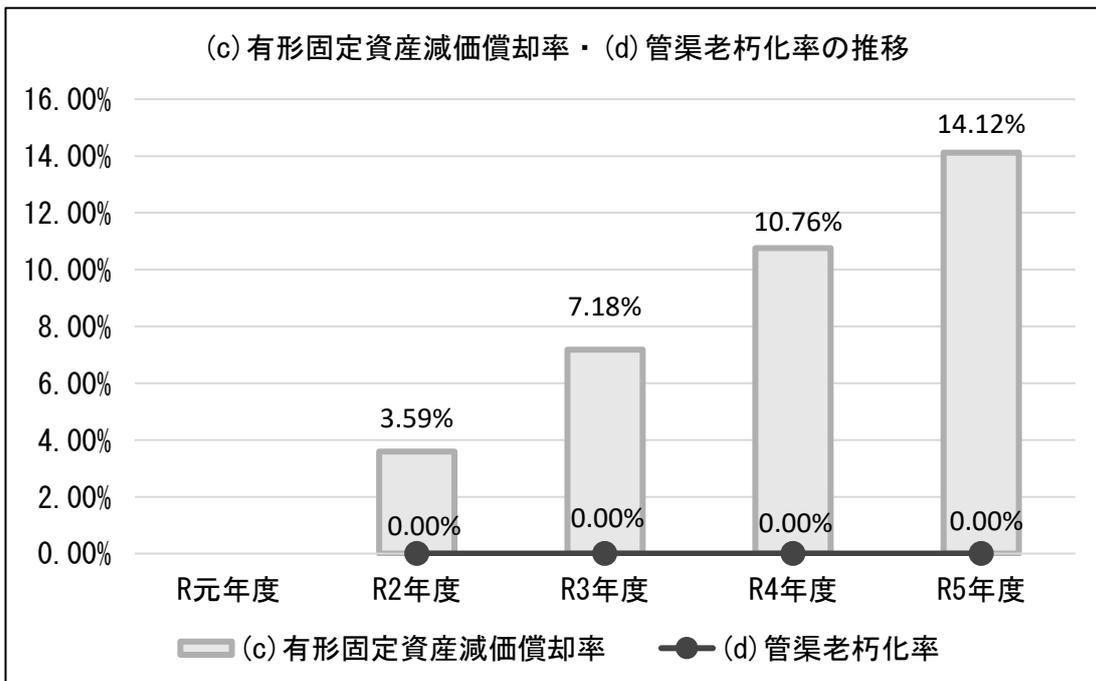
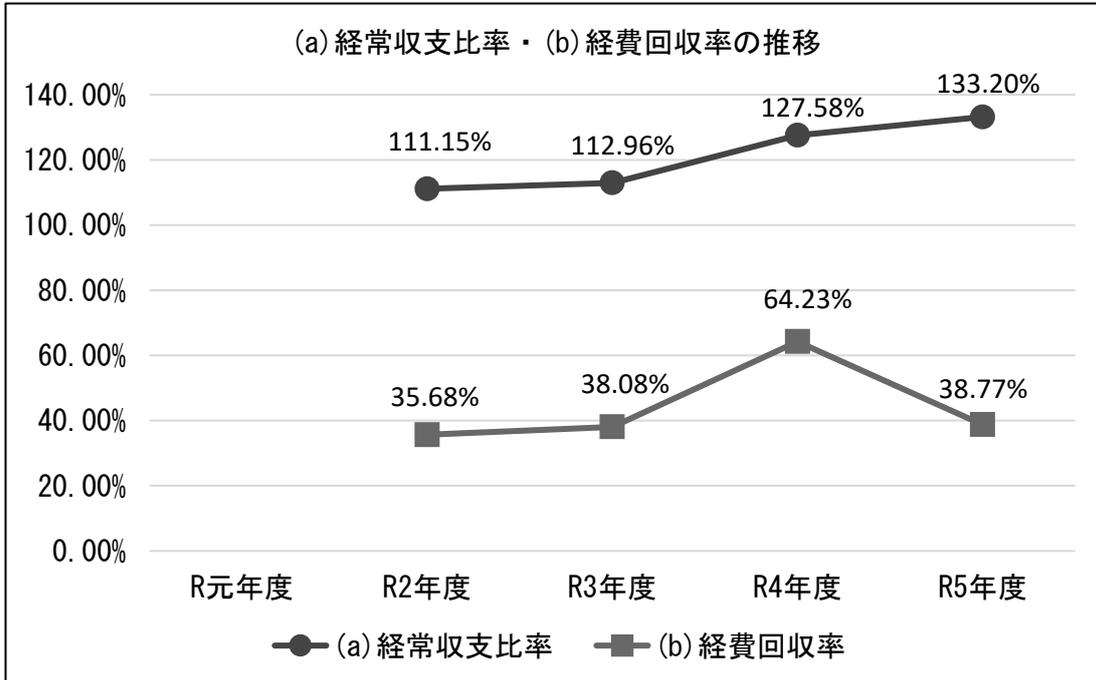
<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

(a) 経常収支比率(%)					
… 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標					
$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:100%以上】	—	111.15%	112.96%	127.58%	133.20%
(b) 経費回収率(%)					
… 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標					
$= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:100%以上】	—	35.68%	38.08%	64.23%	38.77%
(c) 有形固定資産減価償却率					
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標					
$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$					
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:相対的に判断】	—	3.59%	7.18%	10.76%	14.12%

(d) 管渠老朽化率(%) … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:相対的に判断】	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



③ 農業集落排水事業

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回り、前年度比2.11ポイント増の103.97%となりました。増加の要因としては、職員給与費、減価償却費及び企業債償還利息の減少が挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比3.65ポイント増の68.49%となりました。

以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.01ポイント増の12.96%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、最も早く平成4年10月に供用開始した処理区では31年が経過していることから、現在、処理場等の機能強化対策工事(延命化工事)を順次実施しています。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す(d)「管渠老朽化率」は、法定耐用年数(50年)を経過した管路が存在していないことから、0%となっています。

今後においても、機能強化対策事業及び施設の統廃合なども含め、農業集落排水施設最適整備構想に基づき、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行ってまいります。

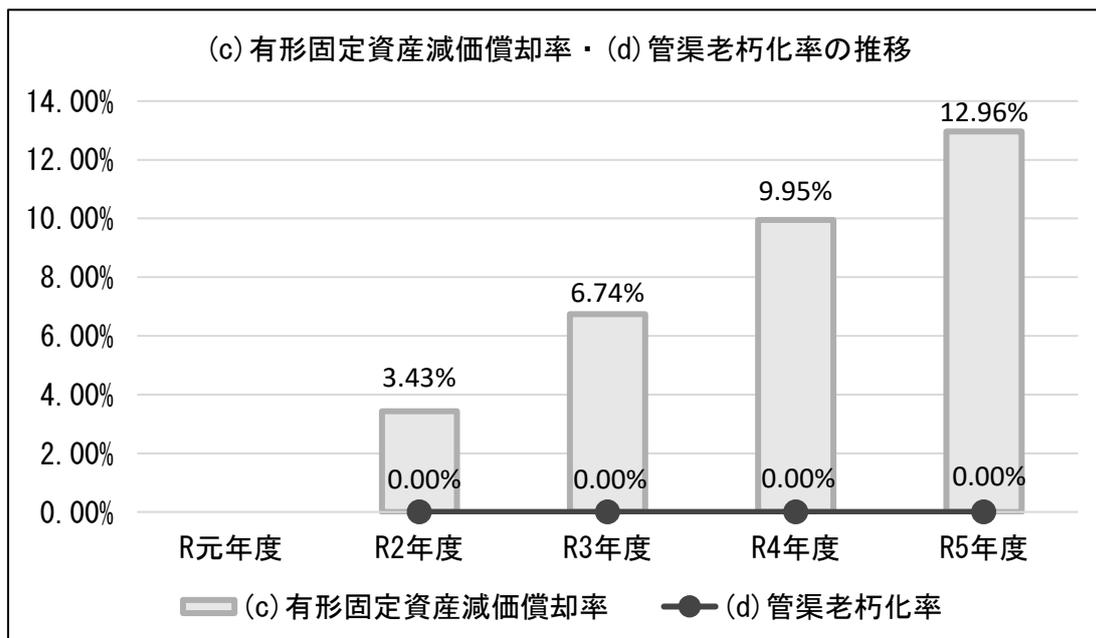
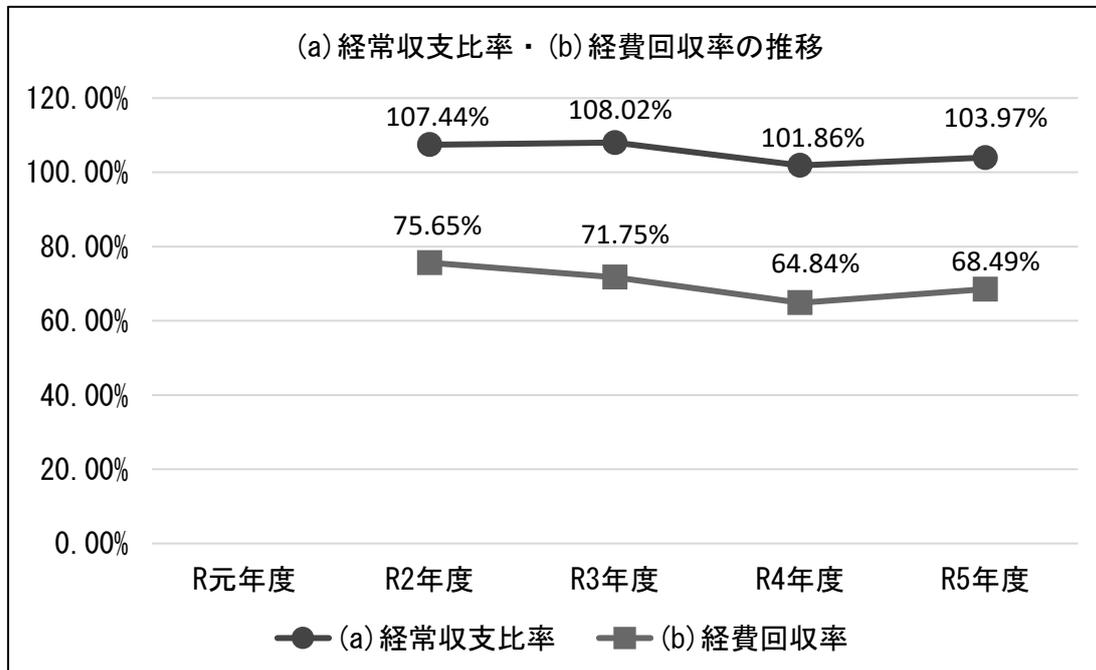
<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

<p>(a) 経常収支比率(%)</p> <p>… 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標</p> $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p>【判断基準:100%以上】</p>	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	107.44%	108.02%	101.86%	103.97%
<p>(b) 経費回収率(%)</p> <p>… 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標</p> $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$ <p>【判断基準:100%以上】</p>	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	75.65%	71.75%	64.84%	68.49%
<p>(c) 有形固定資産減価償却率(%)</p> <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標</p> $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p>【判断基準:相対的に判断】</p>	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	3.43%	6.74%	9.95%	12.96%

(d) 管渠老朽化率(%) … 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$$= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
【判断基準:相対的に判断】	—	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



④ 特定地域生活排水処理事業

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す(a)「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回りましたが、前年度比5.79ポイント減の122.07%となりました。減少の要因としては、設置基数の増加に伴う維持管理費(委託料、手数料)の増加が挙げられます。

また、使用料水準の妥当性を示す(b)「経費回収率」は、前年度比18.8ポイント減の79.41%となりました。

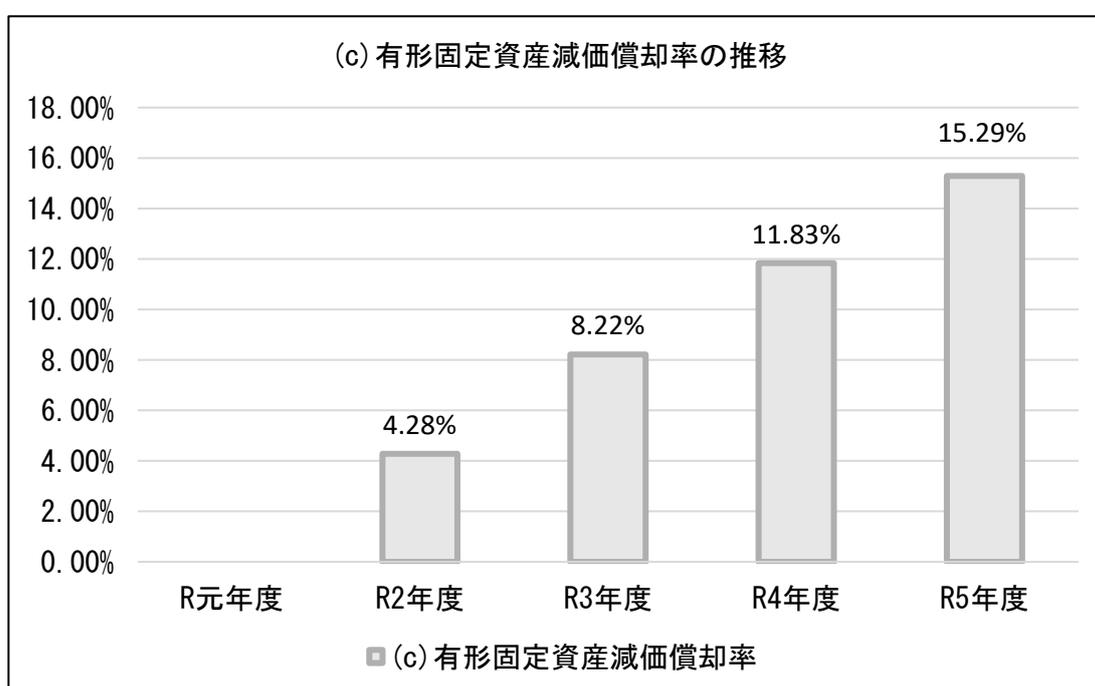
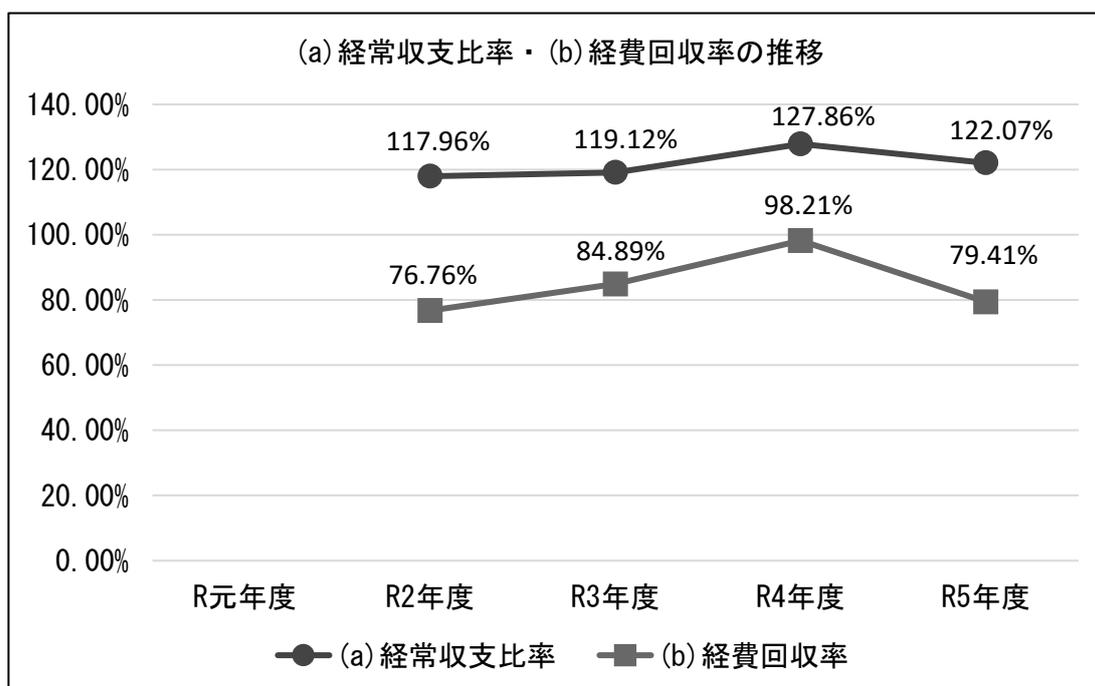
以上、(a)「経常収支比率」及び(b)「経費回収率」から、使用料収入のほか一般会計繰入金により、事業に必要な費用を賄っている状況となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す(c)「有形固定資産減価償却率」は、前年度比3.46ポイント増の15.29%となっています。令和2年度から地方公営企業法を適用して間もないため、数値は低くなっていますが、平成17年10月の供用開始から18年が経過した浄化槽もあります。耐用年数(28年)までは相当の期間があるものの、設備・機器等を適正に交換修繕するなど、浄化槽の長寿命化を図りつつ、将来の更新需要に備え、更新費用の抑制や平準化を図ってまいります。

<経営指標の推移> ※令和2年度より地方公営企業法適用後の指標となります。

なお、浄化槽には管渠が無いため、(d)管渠老朽化率はありません。

(a) 経常収支比率(%) .. 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	117.96%	119.12%	127.86%	122.07%
【判断基準:100%以上】					
(b) 経費回収率(%) .. 使用料収入で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表す指標 $= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	76.76%	84.89%	98.21%	79.41%
【判断基準:100%以上】					
(c) 有形固定資産減価償却率 (%) .. 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標 $= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	—	4.28%	8.22%	11.83%	15.29%
【判断基準:相対的に判断】					



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 3号	令和4年度八幡平市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	令和 5年 6月15日	令和 5年 6月15日
議案第 2号	八幡平市上下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	令和 5年 6月15日	令和 5年 6月15日
議案第 9号	令和5年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 5年 9月11日	令和 5年 9月15日
議案第 15号	令和4年度八幡平市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	令和 5年 9月11日	令和 5年10月 2日
議案第 8号	令和5年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和 5年11月30日	令和 5年11月30日
議案第 9号	令和5年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和 5年12月 7日	令和 5年12月13日
議案第 22号	令和5年度八幡平市下水道事業会計補正予算(第4号)	令和 6年 2月20日	令和 6年 3月11日
議案第 28号	令和6年度八幡平市下水道事業会計予算	令和 6年 2月20日	令和 6年 3月19日
議案第 30号	八幡平市下水道条例の一部を改正する条例	令和 6年 3月19日	令和 6年 3月19日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	備考
令和 5年 4月 1日～ 令和 6年 3月31日	岩手県	道路占用許可申請 4件	
〃	八幡平市	道路占用許可申請 8件	
〃	八幡平市	法定外公共物占用等許可申請 1件	

(5) 職員に関する事項

区分	令和5年度末	令和4年度末	増減	備考
行政職	8人	8人	0人	
労務職	0人	0人	0人	
計	8人	8人	0人	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

注:金額は税込み

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
八幡平市地区(遠方監視装置)機能強化対策工事	遠方監視装置(処理場) 6基 遠方監視装置(中継ポンプ場) 32基 親局装置 1台	円 54,498,400	令和 4年 9月22日	令和 5年 7月 6日	令和4年度繰越分工事
平館処理分区污水管渠布設第37号工事	施工延長 L=206.15m 管布設工(開削) L=198.4m マンホール工 N=6箇所 塩ビ製ます N=8箇所 付帯工 N=一式 沈下構築式立坑 N=一基	52,754,900	令和 4年10月21日	令和 5年 5月22日	令和4年度繰越分工事
大更分区污水管渠布設第112号工事	施工延長 L=246.21m 管布設工(開削) L=240.9m マンホール工 N=8箇所 塩ビ製ます N=2箇所 付帯工 N=一式	41,530,500	令和 5年 3月24日	令和 5年10月24日	令和4年度繰越分工事
平館分区マンホールポンプ設備第3号工事	マンホールポンプ 機械設備工事 N=1 箇所 電気設備工事 N=1 箇所	13,860,000	令和 5年 6月16日	令和 5年11月28日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第217号工事	7人槽 1基	1,397,000	令和 5年 6月16日	令和 5年 8月30日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第117号工事	7人槽 1基	1,375,000	令和 5年 6月16日	令和 5年 9月19日	
650-2路線污水ます・取付管布設工事	塩ビ製ます(防護蓋あり) N=1箇所 付帯工 N=一式	594,000	令和 5年 7月 7日	令和 5年 8月25日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第218号工事	7人槽 1基	1,397,000	令和 5年 7月28日	令和 5年10月12日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第120号工事	5人槽 1基	1,210,000	令和 5年 8月 4日	令和 5年10月23日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第219号工事	7人槽 1基	1,408,000	令和 5年 8月10日	令和 5年10月 5日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第119号工事	10人槽 1基	1,969,000	令和 5年 8月10日	令和 5年10月23日	
八幡平市設置型戸別浄化槽安代地区第83号工事	7人槽 1基	1,408,000	令和 5年 8月10日	令和 5年10月18日	

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第118号工事	5人槽 1基	円 1,221,000	令和 5年 8月18日	令和 5年11月22日	
大更分区污水管渠布設第113号工事	施工延長 L=325.2m 管布設工(開削) L=316.8m マンホール工 N=10箇所 塩ビ製ます N=2箇所 付帯工 N=一式	42,990,200	令和 5年 9月 1日	令和 6年 3月27日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第220号工事	5人槽 1基	1,221,000	令和 5年 9月15日	令和 5年12月12日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第121号工事	7人槽 1基	1,705,000	令和 5年 9月15日	令和 5年11月30日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第221号工事	5人槽 1基	1,221,000	令和 5年 9月19日	令和 5年12月14日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第222号工事	5人槽 1基	1,221,000	令和 5年 9月29日	令和 5年12月12日	
大更分区污水管渠布設第114号工事	施工延長 L=214.8m 管布設工(開削) L=210m マンホール工 N=5箇所 塩ビ製ます N=2箇所 付帯工 N=一式	28,003,800	令和 5年10月13日	令和 6年 3月27日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第123号工事	5人槽 1基	1,210,000	令和 5年10月20日	令和 6年 1月17日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第124号工事	5人槽 1基	1,210,000	令和 5年10月20日	令和 6年 1月16日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第125号工事	5人槽 1基	1,188,000	令和 5年10月20日	令和 6年 1月17日	
八幡平市設置型戸別浄化槽安代地区第84号工事	7人槽 1基	1,713,800	令和 5年10月27日	令和 6年 1月23日	
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第223号工事	5人槽 1基	1,221,000	令和 5年11月10日	令和 6年 2月 6日	
八幡平市設置型戸別浄化槽松尾地区第122号工事	7人槽 1基	1,430,000	令和 5年12月 1日	令和 6年 2月27日	
1062-3路線污水ます・取付管布設工事	塩ビ製ます(防護蓋あり) N=1箇所 付帯工 N=一式	506,000	令和 5年12月 7日	令和 6年 1月24日	

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
八幡平市設置型戸別浄化槽西根地区第224号工事	7人槽 1基	円 1,441,000	令和 6年 1月26日	令和 6年 2月27日	
大更分区污水管渠布設第115号工事	準備工	0	令和 6年 3月22日	令和 6年 8月18日 (竣工予定)	令和5年度 繰越分工事

(2) 保存工事の概況

注:金額は税込み

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
寺田地区処理場スクリーンユニット交換修繕	スクリーンユニット交換修繕 1台	円 6,710,000	令和 4年 9月 2日	令和 6年 1月 4日	令和4年度 繰越分工事
西根地区マンホール蓋等交換修繕工事	マンホール蓋等交換修繕工	1,290,300	令和 5年 4月25日	令和 5年 5月31日	
安代地区マンホール蓋等交換修繕工事	マンホール蓋等交換修繕工	1,193,500	令和 5年 4月25日	令和 5年 5月31日	
農業集落排水施設等(柏台地区集合浄化槽施設)修繕工事	中区集合浄化槽…自動微細目スクリーン交換 2台 南区集合浄化槽…自動スクリーン交換 1台 北区集合浄化槽…ブローア交換修繕 2台	4,620,000	令和 5年 6月26日	令和 5年10月 3日	
柏台地区集合浄化槽施設修繕工事	北区…放流管等交換修繕 一式 北区…消泡ポンプ槽内仕切板設置一式 中区…放流ポンプ等交換修繕 2台 中区…回分槽上澄水放出ポンプ設置 1台	2,868,847	令和 5年 7月14日	令和 5年11月29日	
寺田地区お寺北マンホールポンプ水位計・汚水ポンプ交換修繕工事	気方式水位計交換 1基 汚水ポンプ交換 1台	880,000	令和 5年 7月21日	令和 5年10月 6日	
平舘・寺田南地区川原目東マンホールポンプ水位計交換修繕工事	気方式水位計交換 1基	715,000	令和 5年 8月 1日	令和 5年10月 6日	
寺田地区処理施設沈殿汚泥引抜ポンプ修繕工事	沈殿汚泥引抜ポンプ修繕 2台	4,180,000	令和 5年 8月29日	令和 5年 9月20日	
農業集落排水施設等(田山地区処理施設)修繕工事	自動荒目スクリーン交換修繕 1台	913,000	令和 5年 9月 1日	令和 5年10月30日	
寺田地区処理施設高圧気中開閉器修繕工事	高圧気中開閉器(無方向200A LA・VT内) 1ヶ 交換修繕	533,500	令和 5年10月26日	令和 5年12月11日	

注:金額は税込み

工 事 名	本年度施行内容	本年度工事費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考
寺田地区処理施設汚泥貯留槽ブロワ交換修繕工事	ブロワ(送風機)交換修繕 1台	1,210,000 円	令和 5年10月26日	令和 6年 2月 6日	
寄木地区処理施設汚泥引抜ポンプ修繕工事	汚泥引抜ポンプ 2台 可搬式汚泥引抜ポンプ 1台	1,980,000	令和 5年11月 1日	令和 5年12月13日	
松尾地区処理施設自動微細目スクリーン交換修繕工事	自動微細目スクリーン交換修繕 1台	935,000	令和 5年11月 6日	令和 6年 2月 7日	
平舘・寺田南地区処理施設水中攪拌装置交換修繕工事	水中攪拌装置交換修繕 1台	2,530,000	令和 5年11月16日	令和 6年 2月28日	
田頭・平笠地区処理施設汚泥貯留槽ブロワ交換修繕	ブロワ(送風機)交換修繕 1台	1,320,000	令和 5年11月24日	令和 6年 2月 6日	
松尾地区処理施設水中攪拌ポンプ交換修繕工事	水中攪拌ポンプ交換修繕 1台	621,500	令和 5年11月30日	令和 6年 2月 7日	
松尾地区処理施設No.1自動微細目スクリーン交換修繕工事	No.1自動微細目スクリーン交換修繕 1台	858,000	令和 6年 2月22日	令和 6年 3月21日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
水洗化戸数	戸	5,175	5,128	47
年間総排水量	m ³	1,274,046	1,264,874	9,172
年間有収水量	m ³	1,102,672	1,116,647	△ 13,975

(2) 事業収入に関する事項

注：金額は税抜き

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
下水道事業収益	1,110,406,059	1,120,867,527	△ 10,461,468	99
営業収益	680,480,275	673,784,994	6,695,281	101
営業外収益	429,925,784	447,082,533	△ 17,156,749	96
特別利益	0	0	0	—

(3) 事業費に関する事項

注：金額は税抜き

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
下水道事業費用	986,194,997	1,020,151,908	△ 33,956,911	97
営業費用	844,666,534	873,956,451	△ 29,289,917	97
営業外費用	138,535,603	146,172,417	△ 7,636,814	95
特別損失	2,992,860	23,040	2,969,820	12,990
予備費	0	0	0	—

(4) その他重要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件500万円以上）

注：金額は税込み

契 約 の 内 容	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
下水道施設維持管理業務 (令和4年度～6年度債務負担)	令和4年3月31日	45,826,000 (137,478,000)	東北公営企業株式会社
寺田・平舘寺田南地区機能強化対策 管路測量設計業務	令和5年5月31日	9,350,000	岩手県土地改良事業団体連 合会
平舘分区マンホールポンプ設備第3 号工事	令和5年6月15日	13,860,000	株式会社みちのくクボタ
下水道ストックマネジメント計画実 施設計業務	令和5年6月22日	14,410,000	株式会社東京設計事務所 盛岡事務所
大更分区污水管渠布設第113号工事	令和5年8月31日	42,990,200	有限会社吉忠組
大更分区污水管渠布設第114号工事	令和5年10月12日	28,003,800	株式会社高福組
八幡平市公共下水道管渠実施設計業 務（第26号）	令和5年12月28日	5,521,335	キタイ設計株式会社 盛岡事務所
大更分区污水管渠布設第115号工事	令和6年3月21日	20,361,000	株式会社山金組

※契約金額のうち括弧書きは複数年契約分

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
7,384,608,625 円	155,200,000 円	586,711,093 円	6,953,097,532 円

イ 一時借入金
該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 一般会計繰入金等の使途について

一般会計繰入金等の充当先及び充当額は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		充当額	特定収入	特定収入以外	充当先
収益的 収入	一般会計負担金	493,680,548	0	321,700,315	減価償却費(課税仕入以外)
			0	30,950,452	給料(課税仕入以外)
			0	10,881,578	手当(通勤手当を除く) (課税仕入以外)
			0	8,393,305	法定福利費(課税仕入以外)
			0	4,309,520	退職手当組合負担金 (課税仕入以外)
			856,632	0	手当(通勤手当)(課税仕入)
			53,238,200	0	委託料(課税仕入)
			37,000,000	0	手数料(課税仕入)
	26,350,546	0	動力費(課税仕入)		
	督促手数料	1,600	1,600	0	通信運搬費(課税仕入)
	一般会計補助金	135,700,345	0	125,300,345	企業債利息(課税仕入以外)
			10,400,000	0	動力費(課税仕入)
	その他雑収益	244,339	82,820	0	動力費(課税仕入)
155,419			0	修繕費(課税仕入)	
0			6,100	企業債利息(課税仕入以外)	
資本的 収入	国庫補助金	52,529,000	5,000,000	0	委託料(課税仕入)
			47,529,000	0	工事請負費(課税仕入)
	県補助金	9,156,000	4,420,521	0	基金積立金(課税仕入)
			0	60,479	基金積立金(課税仕入以外)
			4,675,000	0	工事請負費(課税仕入)
	分担金	4,365,097	4,365,097	0	工事請負費(課税仕入)
負担金	6,233,200	6,233,200	0	工事請負費(課税仕入)	

令和5年度八幡平市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	124,211,062
	減価償却費	612,550,142
	固定資産除却費	398,004
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,518,680
	長期前受金戻入額	△ 290,849,827
	受取利息及び受取配当金	△ 64,799
	支払利息	126,780,333
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	79,574,844
	未払金の増減額 (△は減少)	85,451,888
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,212,554
	小計	734,320,413
	利息及び配当金の受取額	64,799
	利息の支払額	△ 126,780,333
	業務活動によるキャッシュ・フロー	607,604,879
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 309,412,564
	有形固定資産の売却による収入	0
	基金の積立による支出	△ 7,227,000
	国庫補助金等による収入	65,717,588
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,921,976
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 586,711,093
	他会計からの出資による収入	168,137,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,373,797
	資金増加額 (又は減少額)	93,309,106
	資金期首残高	935,353,782
	資金期末残高	1,028,662,888

令和5年度八幡平市下水道事業会計収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益			1,110,406,059	
1 営業収益			680,480,275	
	1 下水道施設使用料		186,714,663	
		1 下水道施設使用料	186,714,663	下水道施設使用料 186,714,663
	2 他会計金		493,680,548	
		1 他会計金	493,680,548	一般会計負担金 493,680,548
	4 その他営業収益		85,064	
		1 手数料	61,900	督促手数料 1,600 排水設備指定工事店指定手数料 60,000 納付証明書発行手数料 200 行政情報開示手数料 100
		2 雑収益	23,164	処理場敷地使用料 22,500 行政情報開示請求費用 664
2 営業外収益			429,925,784	
	1 受取利息		64,799	
		1 預金利息	64,552	預金利息 64,552
		2 基金利息	247	基金利息 247
	2 他会計金		135,700,345	
		1 他会計金	135,700,345	一般会計補助金 135,700,345

款 項	目	節	金 額	備 考
	3 引 当 金 戻 入 益		2,930,375	
	1 賞与引当金 戻 入 益		162,906	賞与引当金戻入益 162,906
	2 法定福利費 引当金戻入益		2,615,979	法定福利費引当金戻入益 2,615,979
	3 貸倒引当金 戻 入 益		151,490	貸倒引当金戻入益 151,490
	4 長期前受金 戻 入		290,849,827	
	1 長期前受金 戻 入		290,849,827	長期前受金戻入 290,849,827
	6 雑 収 益		380,438	
	1 そ の 他 雑 収 益		380,438	東北電力節電キャンペーン達成特 典 216,749 消費税還付加算金 6,100 自動車損害共済災害共済金 155,419 消費税端数調整雑収入 2,170

費用

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費			986,194,997	
1 営業費用			844,666,534	
	1 管きよ費		25,143,519	
	1 備 消 品 費	63,950	マンホールポンプ備消耗品	63,950
	2 光 熱 水 費	35,280	集合浄化槽ポンプ室水道料金	35,280
	3 通 信 運 搬 費	2,168,313	マンホールポンプ専用回線使用料	2,168,313
	4 委 託 料	11,716,000	下水道施設維持管理業務委託料 (管きよ分)	11,716,000
	5 手 数 料	669,121	農業集落排水施設監視システム 保守点検手数料(管きよ分) マンホールポンプ緊急対応手数料 収入印紙代	360,000 308,921 200
	6 賃 借 料	107,500	管路敷地賃借料 仮設電源賃借料	17,500 90,000
	7 修 繕 費	2,541,188	マンホールポンプ等修繕費	2,541,188
	8 動 力 費	7,734,407	マンホールポンプ電気料	7,734,407
	9 負 担 金	12,000	農業集落排水施設電波利用料 (管きよ分)	12,000
	10 保 険 料	95,760	下水道賠償責任保険料(管きよ分)	95,760
	2 処理場費		113,335,053	
	1 備 消 品 費	146,686	処理場備消耗品	146,686
	2 燃 料 費	17,550	処理場燃料費	17,550
	3 光 熱 水 費	500,280	処理場水道料 処理場ガス料	437,760 62,520
	4 通 信 運 搬 費	428,621	処理場専用回線使用料	428,621

款 項	目	節	金 額	備 考
		5 委 託 料	41,522,200	下水道施設維持管理業務委託料 (処理場分) 40,442,000 処理場自家用電気工作物保安管 理業務委託料 913,200 処理場消防設備点検業務委託料 37,000 西根浄化センター敷地内草刈業 務委託料 130,000
		6 手 数 料	24,046,187	処理場汚泥処理手数料 11,683,329 処理場汲取清掃手数料 11,731,373 処理場法定検査手数料 200,000 監視装置保守点検等手数料 162,720 支障木伐採業務等手数料 268,765
		7 修 繕 費	2,221,256	処理場修繕費 2,221,256
		8 動 力 費	37,345,647	処理場電気料 37,345,647
		9 薬 品 費	6,894,000	処理場薬品費 6,894,000
		11 保 険 料	212,626	下水道賠償責任保険料(処理場 分) 21,140 建物共済保険料 191,486
	3 浄 化 槽 費		24,535,600	
		1 委 託 料	6,320,000	浄化槽維持管理業務委託料 6,320,000
		2 手 数 料	16,938,925	浄化槽汲取清掃手数料 14,249,925 浄化槽法定検査手数料 2,689,000
		4 修 繕 費	224,800	浄化槽漏水修繕費 224,800
		5 薬 品 費	1,051,875	浄化槽薬品費 1,051,875
	5 総 係 費		68,704,216	
		1 給 料	30,950,452	予算額 31,097,000 職員給 28,082,080 会計年度任用職員給料 2,868,372
		2 手 当 等	11,738,210	予算額 17,348,000 扶養手当 798,000 住居手当 324,000 通勤手当 569,746 時間外休日勤務手当 1,419,603 期末手当 3,621,041 勤勉手当 3,203,588 寒冷地手当 480,600 児童手当 465,000 通勤手当会計年度任用職員分 283,648 期末手当会計年度任用職員分 572,984

款 項	目	節	金 額	備 考
		3 賞与引当金繰入額	3,795,000	賞与引当金繰入額 3,795,000
		4 法定福利費	8,393,305	予算額 9,350,000 職員共済組合等負担金 7,787,901 職員共済組合負担金会計年度任用職員分 605,404
		5 法定福利費引当金繰入額	705,000	法定福利費引当金繰入額 705,000
		6 退職手当組合負担金	4,309,520	予算額 4,336,000 職員退職手当組合一般負担金 4,309,520
		8 報 償 費	100,000	消費税申告業務報償費 100,000
		9 被 服 費	16,885	職員作業衣 16,885
		10 備 消 品 費	210,955	一般事務用備消費費 210,955
		11 燃 料 費	264,219	公用車燃料費 264,219
		12 印刷製本費	184,100	納入通知書等印刷費 184,100
		13 通信運搬費	2,889,375	郵便料金等 425,472 電話料 711,903 システムクラウドサービス使用料 1,752,000
		14 委 託 料	3,295,800	公共下水道施設台帳整備業務委託料 2,865,000 企業会計システム保守業務委託料 430,800
		15 手 数 料	88,767	車検手数料等 16,726 公金収納サービス手数料 29,997 後納振込手数料等 42,044
		16 賃 借 料	8,461	駐車料金 8,461
		17 修 繕 費	251,280	公用車車検費用 251,280
		19 負 担 金	762,166	日本下水道協会会費 60,710 岩手県下水道協会会費 10,000 地域環境資源センター負担金 18,182 全国浄化槽推進市町村協議会負担金 18,182 岩手県浄化槽推進協議会会費 11,091 市税等納付案内業務負担金 610,001 事務研修会負担金 34,000

款 項	目	節	金 額	備 考	
		20 保 險 料	93,621	公用車保険料 93,621	
		21 公 課 費	32,100	公用車重量税 32,100	
		22 貸倒引当金 繰 入 額	615,000	貸倒引当金繰入額 615,000	
	6 減価償却費		612,550,142		
		1 有形固定資産 減 価 償 却 費	612,550,142	建物減価償却費 40,565,677 構築物減価償却費 429,626,939 機械及び装置減価償却費 141,446,353 車両運搬具減価償却費 881,983 工具、器具及び備品減価償却費 29,190	
	7 資産減耗費		398,004		
		1 固 定 資 産 除 却 費	398,004	機械及び装置除却費 398,004	
	2 営業外費用			138,535,603	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		126,780,333	
			1 企 業 債 利 息	126,780,333	企業債償還利息 126,780,333
3 雑 支 出			11,755,270		
	1 そ の 他 雑 支 出	11,755,270	引当金繰入額 111,160 特定収入消費税雑支出 11,644,110		
3 特別損失			2,992,860		
	3 過年度損益 修 正 損		2,992,860		
		1 過年度損益 修 正 損	2,992,860	過年度損益修正損 2,992,860	

令和5年度八幡平市下水道事業会計資本の収支明細書

収 入

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業 資本の収入			395,620,593		
	1 企 業 債			155,200,000	
		1 建設改良債		155,200,000	
			1 下水道事業債	155,200,000	下水道事業債(26条繰越分) 80,200,000 下水道事業債 75,000,000
	2 他 会 計 金 出 資 金			168,137,296	
		1 他 会 計 金 出 資 金		168,137,296	
			1 他 会 計 金 出 資 金	168,137,296	一般会計出資金 168,137,296
	3 補 助 金			61,685,000	
		1 国庫補助金		52,529,000	
			1 国庫補助金	52,529,000	社会資本整備総合交付金 38,270,000 防災・安全社会資本整備交付金 7,205,000 循環型社会形成推進交付金 7,054,000
		2 県 補 助 金		9,156,000	
			1 県 補 助 金	9,156,000	下水道事業債償還基金費補助金 4,481,000 農山漁村地域整備交付金 4,675,000
	4 分担金及び 負 担 金			10,598,297	
		1 分 担 金		4,365,097	
			1 分 担 金	4,365,097	下水道事業費分担金 4,365,097
2 負 担 金			6,233,200		
		1 負 担 金	6,233,200	下水道事業費負担金 6,233,200	

支 出

(単位:円)

款 項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			903,350,657	
1 建設改良費			309,412,564	
	1 管路建設費		198,011,000	
		1 委 託 料	30,076,000	平館処理分区污水管渠布設第37号工事現場技術業務委託料(26条繰越分) 2,220,000 大更分区污水管渠布設第112号工事現場技術業務委託料(26条繰越分) 2,130,000 平館分区マンホールポンプ設備第3号工事現場技術業務委託料 1,040,000 寺田・平館寺田南地区機能強化対策管路測量設計業務委託料 8,500,000 下水道ストックマネジメント計画実施設計業務委託料(管きよ分) 7,136,000 大更分区污水管渠布設第113号工事現場技術業務委託料 2,100,000 大更分区污水管渠布設第114号工事現場技術業務委託料 1,950,000 公共下水道施設用地測量業務委託料 800,000 八幡平市公共下水道管渠実施設計(第25号)修正業務委託料 2,700,000 八幡平市公共下水道管渠実施設計業務(第26号)委託料 1,500,000
		2 補 償 金	4,081,000	八幡平市公共下水道整備に伴う物件移転補償 4,081,000
		3 工事請負費	163,854,000	建設改良工事及び保存工事(26条繰越分)(2件) 85,714,000 建設改良工事及び保存工事(5件) 78,140,000
	2 管路改良費		3,708,000	
		1 工事請負費	3,708,000	建設改良工事及び保存工事(4件) 3,708,000
	3 処理場 建設改良費		82,126,043	
		1 委 託 料	5,964,000	下水道ストックマネジメント計画実施設計業務委託料(処理場分) 5,964,000

款 項	目	節	金 額	備 考	
		2 工事請負費	76,162,043	建設改良工事及び保存工事 (26条繰越分)(2件) 55,644,000 建設改良工事及び保存工事 (12件) 20,518,043	
		4 浄化槽費	23,788,000		
		3 工事請負費	23,788,000	浄化槽設置工事(19件) 23,788,000	
	5 有形固定 資産購入費			1,779,521	
		1 土 地		95,040	マンホールポンプ制御盤敷地 95,040
		3 構 築 物		1,397,000	公共汚水ます・取付管 1,397,000
		4 機 械 及 び 装 置		287,481	安代浄化センター交流無停電 電源装置 287,481
2 企 業 債 償 還 金			586,711,093		
	1 企 業 債 償 還 金		586,711,093		
	1 企 業 債 償 還 金		586,711,093	企業債償還元金 586,711,093	
3 そ の 他 資 本 的 支 出			7,227,000		
	1 投 資 及 び 出 資 金		7,227,000		
	1 基 金 積 立 金		7,227,000	下水道事業債償還基金積立金 (26条繰越分) 2,895,000 下水道事業債償還基金積立金 4,332,000	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 507,730,064円は、引継金476,927,882円、過年度分損益勘定留保資金9,120,621円、当年度分損益勘定留保資金18,481,561円及び減債積立金3,200,000円で補てんした。

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	151,969,547	895,040	0	152,864,587
建物	1,417,446,402	197,106	0	1,417,643,508
構築物	16,544,701,534	189,342,469	0	16,734,044,003
機械及び装置	1,732,510,488	119,544,939	1,773,538	1,850,281,889
車両運搬具	4,598,021	0	0	4,598,021
工具、器具及び備品	501,160	0	0	501,160
建設仮勘定	118,344,129	307,633,043	308,200,033	117,777,139
計	19,970,071,281	617,612,597	309,973,571	20,277,710,307

(2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基金	23,732,000	7,227,000	0	30,959,000
計	23,732,000	7,227,000	0	30,959,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計 額		
0	0	0	152,864,587	
40,565,677	0	172,335,795	1,245,307,713	
429,626,939	0	1,702,590,777	15,031,453,226	
141,446,353	1,375,534	625,127,709	1,225,154,180	
881,983	0	3,185,932	1,412,089	
29,190	0	128,116	373,044	
0	0	0	117,777,139	
612,550,142	1,375,534	2,503,368,329	17,774,341,978	

(単位：円)

備 考
下水道事業債償還基金

企業債明細書

(単位:円・%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
旧資金運用部資金	H 5. 9. 27	147,400,000	4,879,153	147,400,000	0	—	4.600	R 5. 9. 25	
旧資金運用部資金	H 6. 8. 10	197,600,000	12,328,693	197,600,000	0	—	4.100	R 6. 3. 25	
旧資金運用部資金	H 6. 9. 26	152,700,000	9,683,232	147,694,373	5,005,627	—	4.500	R 6. 9. 1	
旧資金運用部資金	H 7. 5. 19	200,600,000	11,756,258	188,386,770	12,213,230	—	3.850	R 7. 3. 25	
旧資金運用部資金	H 7. 5. 26	78,700,000	4,612,250	73,908,469	4,791,531	—	3.850	R 7. 3. 25	
旧資金運用部資金	H 8. 5. 20	30,800,000	1,675,986	27,273,653	3,526,347	—	3.400	R 8. 3. 25	
旧資金運用部資金	H 9. 2. 20	184,700,000	9,505,952	159,702,502	24,997,498	—	2.900	R 8. 9. 25	
旧資金運用部資金	H 9. 5. 20	145,200,000	7,202,572	122,441,522	22,758,478	—	2.600	R 9. 3. 25	
旧資金運用部資金	H 9. 5. 20	158,100,000	7,842,469	133,319,591	24,780,409	—	2.600	R 9. 3. 25	
旧資金運用部資金	H10. 5. 19	269,200,000	12,497,246	216,648,069	52,551,931	—	2.000	R10. 3. 25	
財政融資資金	H10. 5. 25	13,300,000	617,434	10,703,638	2,596,362	—	2.000	R10. 3. 25	
旧資金運用部資金	H10.12. 8	404,800,000	17,766,950	321,937,186	82,862,814	—	1.300	R10. 9. 25	
旧資金運用部資金	H11. 4. 30	230,500,000	10,489,806	174,802,246	55,697,754	—	2.000	R11. 3. 25	
旧資金運用部資金	H11. 5. 19	554,100,000	24,767,367	423,774,411	130,325,589	—	1.700	R11. 3. 25	
財政融資資金	H11.12.17	95,000,000	4,303,671	69,653,454	25,346,546	—	2.100	R11. 9. 25	
旧資金運用部資金	H12. 4. 28	475,000,000	21,294,760	337,451,901	137,548,099	—	2.100	R12. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H12. 4. 28	64,200,000	3,200,029	50,709,936	13,490,064	—	2.100	R10. 3. 20	
旧公営企業金融公庫	H12. 4. 28	7,100,000	353,898	5,608,108	1,491,892	—	2.100	R10. 3. 20	
旧資金運用部資金	H12. 5. 26	581,500,000	25,942,003	414,523,576	166,976,424	—	2.000	R12. 3. 25	
財政融資資金	H13. 3. 26	180,700,000	7,776,059	122,655,319	58,044,681	—	1.600	R13. 3. 1	
旧資金運用部資金	H13. 4. 27	475,000,000	20,183,528	326,149,191	148,850,809	—	1.300	R13. 3. 25	
財政融資資金	H13. 5. 21	225,800,000	9,716,846	153,268,242	72,531,758	—	1.600	R13. 3. 25	
財政融資資金	H13. 5. 21	134,900,000	5,805,148	91,567,254	43,332,746	—	1.600	R13. 3. 25	
財政融資資金	H14. 2. 21	160,500,000	6,996,860	102,846,214	57,653,786	—	2.200	R13. 9. 25	
財政融資資金	H14. 4. 30	314,400,000	13,518,123	195,459,254	118,940,746	—	2.100	R14. 3. 25	
財政融資資金	H14. 5. 20	112,800,000	4,850,014	70,126,604	42,673,396	—	2.100	R14. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H14. 5. 20	9,500,000	452,306	6,588,720	2,911,280	—	2.000	R12. 3. 20	
旧公営企業金融公庫	H14. 5. 20	26,400,000	1,256,934	18,309,709	8,090,291	—	2.000	R12. 3. 20	
財政融資資金	H15. 1. 31	267,300,000	11,200,968	165,020,073	102,279,927	—	1.500	R14. 9. 25	
旧簡易生命保険資金	H15. 3. 31	329,400,000	13,606,812	199,327,378	130,072,622	—	1.200	R15. 3. 31	
財政融資資金	H15. 4. 23	159,900,000	6,589,355	97,227,014	62,672,986	—	1.100	R15. 3. 25	
財政融資資金	H15. 5. 26	295,500,000	12,117,331	181,405,260	114,094,740	—	0.900	R15. 3. 25	
財政融資資金	H16. 3. 19	53,700,000	2,212,367	28,976,984	24,723,016	—	2.000	R16. 3. 1	
旧簡易生命保険資金	H16. 3. 31	408,300,000	16,821,401	220,322,217	187,977,783	—	2.000	R16. 3. 31	
財政融資資金	H16. 4. 26	304,000,000	12,536,092	163,121,987	140,878,013	—	2.100	R16. 3. 25	
財政融資資金	H16. 4. 30	41,500,000	1,711,342	22,268,299	19,231,701	—	2.100	R16. 3. 25	
旧簡易生命保険資金	H17. 3. 31	419,500,000	16,941,347	207,798,629	211,701,371	—	2.100	R17. 3. 31	
財政融資資金	H17. 5. 27	9,900,000	399,830	4,934,261	4,965,739	—	2.000	R17. 3. 25	
財政融資資金	H17. 5. 27	141,300,000	5,706,663	70,425,338	70,874,662	—	2.000	R17. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H17. 5. 27	21,800,000	976,659	12,126,893	9,673,107	—	1.900	R15. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	H17. 5. 31	266,500,000	10,763,097	132,826,274	133,673,726	—	2.000	R17. 3. 25	
財政融資資金	H18. 3. 27	280,700,000	11,101,605	127,708,320	152,991,680	—	2.100	R18. 3. 1	
旧公営企業金融公庫	H18. 5. 16	110,000,000	4,837,298	55,333,311	54,666,689	—	2.200	R16. 3. 20	
財政融資資金	H18. 5. 29	26,300,000	1,037,831	11,805,051	14,494,949	—	2.300	R18. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H18. 5. 30	115,000,000	5,057,273	57,525,169	57,474,831	—	2.300	R16. 3. 20	
旧簡易生命保険資金	H18. 5. 30	226,800,000	8,949,809	101,801,736	124,998,264	—	2.300	R18. 3. 31	
旧公営企業金融公庫	H18. 5. 30	54,500,000	2,396,708	27,261,928	27,238,072	—	2.300	R16. 3. 20	
財政融資資金	H18. 10. 27	204,600,000	7,981,976	87,777,050	116,822,950	—	2.300	R18. 9. 25	
財政融資資金	H19. 5. 28	284,200,000	11,007,654	118,060,664	166,139,336	—	2.100	R19. 3. 25	
財政融資資金	H19. 5. 28	33,500,000	1,297,524	13,916,371	19,583,629	—	2.100	R19. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H19. 5. 30	209,500,000	9,021,827	96,762,025	112,737,975	—	2.100	R17. 3. 20	
旧公営企業金融公庫	H19. 5. 30	6,500,000	279,914	3,002,163	3,497,837	—	2.100	R17. 3. 20	
旧公営企業金融公庫	H19. 9. 28	24,800,000	1,056,880	10,917,628	13,882,372	—	2.100	R17. 9. 20	
旧公営企業金融公庫	H20. 3. 20	15,500,000	653,686	6,491,517	9,008,483	—	2.100	R18. 3. 20	
財政融資資金	H20. 3. 25	321,100,000	12,179,750	120,952,572	200,147,428	—	2.100	R20. 3. 1	
財政融資資金	H20. 3. 25	6,900,000	261,727	2,599,105	4,300,895	—	2.100	R20. 3. 1	
財政融資資金	H20. 5. 27	289,000,000	10,928,512	108,014,281	180,985,719	—	2.200	R20. 3. 25	
財政融資資金	H20. 5. 27	22,500,000	850,836	8,409,416	14,090,584	—	2.200	R20. 3. 25	
財政融資資金	H20. 5. 27	5,500,000	207,982	2,055,634	3,444,366	—	2.200	R20. 3. 25	
旧公営企業金融公庫	H20. 5. 29	37,300,000	1,570,053	15,517,957	21,782,043	—	2.200	R18. 3. 20	
財政融資資金	H20. 5. 31	65,700,000	2,484,440	24,555,496	41,144,504	—	2.200	R20. 3. 25	
財政融資資金	H21. 5. 26	354,100,000	13,153,803	119,951,594	234,148,406	—	2.100	R21. 3. 25	
財政融資資金	H21. 5. 26	20,000,000	742,942	6,775,012	13,224,988	—	2.100	R21. 3. 25	
財政融資資金	H21. 7. 28	511,800,000	19,088,391	174,818,027	336,981,973	—	2.000	R21. 3. 25	
財政融資資金	H22. 5. 26	320,200,000	11,707,054	97,429,913	222,770,087	—	2.000	R22. 3. 25	
財政融資資金	H22. 5. 26	21,600,000	789,733	6,572,413	15,027,587	—	2.000	R22. 3. 25	
財政融資資金	H22. 9. 27	183,800,000	6,726,130	53,507,459	130,292,541	—	1.800	R22. 9. 1	
財政融資資金	H23. 9. 26	16,300,000	585,902	4,148,725	12,151,275	—	1.800	R23. 9. 1	
財政融資資金	H24. 1. 27	158,300,000	5,726,312	40,675,172	117,624,828	—	1.700	R23. 9. 25	
財政融資資金	H24. 3. 19	412,100,000	14,781,580	98,403,905	313,696,095	—	1.700	R24. 3. 1	
財政融資資金	H24. 5. 28	148,800,000	5,373,690	35,877,984	112,922,016	—	1.600	R24. 3. 25	
財政融資資金	H24. 5. 28	178,900,000	6,460,706	43,135,560	135,764,440	—	1.600	R24. 3. 25	
財政融資資金	H24. 5. 28	11,500,000	415,305	2,772,828	8,727,172	—	1.600	R24. 3. 25	
財政融資資金	H25. 10. 28	19,100,000	684,630	3,649,966	15,450,034	—	1.400	R25. 9. 25	
財政融資資金	H26. 3. 25	197,900,000	7,044,315	34,259,054	163,640,946	—	1.400	R26. 3. 1	
財政融資資金	H26. 3. 25	140,600,000	5,004,702	24,339,682	116,260,318	—	1.400	R26. 3. 1	
財政融資資金	H26. 5. 27	35,100,000	1,249,396	6,076,265	29,023,735	—	1.400	R26. 3. 25	
財政融資資金	H26. 5. 27	13,000,000	462,740	2,250,470	10,749,530	—	1.400	R26. 3. 25	
財政融資資金	H27. 5. 26	77,400,000	2,769,633	10,882,460	66,517,540	—	1.200	R27. 3. 25	
財政融資資金	H27. 5. 26	14,200,000	508,124	1,996,524	12,203,476	—	1.200	R27. 3. 25	
財政融資資金	H28. 2. 19	136,800,000	5,063,910	17,548,207	119,251,793	—	0.800	R27. 9. 25	
財政融資資金	H28. 5. 26	11,900,000	466,531	1,396,800	10,503,200	—	0.200	R28. 3. 25	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
財政融資資金	H29. 3. 27	67,600,000	2,529,188	5,043,268	62,556,732	—	0.600	R29. 3. 1	
財政融資資金	H29. 5. 26	11,100,000	415,296	828,111	10,271,889	—	0.600	R29. 3. 25	
財政融資資金	H29. 5. 26	2,900,000	108,501	216,354	2,683,646	—	0.600	R29. 3. 25	
財政融資資金	H30. 3. 26	72,700,000	2,703,752	2,703,752	69,996,248	—	0.600	R30. 3. 1	
財政融資資金	H30. 5. 25	12,200,000	459,318	459,318	11,740,682	—	0.500	R30. 3. 25	
財政融資資金	H30. 5. 25	17,800,000	670,152	670,152	17,129,848	—	0.500	R30. 3. 25	
財政融資資金	H31. 3. 25	75,400,000	0	0	75,400,000	—	0.500	R31. 3. 1	
岩手銀行	R元. 5. 27	1,700,000	426,592	1,700,000	0	—	0.250	R 6. 3. 25	
岩手銀行	R元. 5. 27	600,000	150,563	600,000	0	—	0.250	R 6. 3. 25	
岩手銀行	R元. 5. 27	3,100,000	777,909	3,100,000	0	—	0.250	R 6. 3. 25	
岩手銀行	R元. 5. 27	4,400,000	1,104,124	4,400,000	0	—	0.250	R 6. 3. 25	
財政融資資金	R元. 5. 28	25,400,000	0	0	25,400,000	—	0.400	R31. 3. 25	
財政融資資金	R元. 5. 28	13,000,000	0	0	13,000,000	—	0.400	R31. 3. 25	
財政融資資金	R 2. 3. 25	90,900,000	0	0	90,900,000	—	0.300	R32. 3. 1	
財政融資資金	R 2. 3. 25	11,200,000	0	0	11,200,000	—	0.300	R32. 3. 1	
財政融資資金	R 2. 3. 25	17,000,000	0	0	17,000,000	—	0.300	R32. 3. 1	
岩手銀行	R 2. 3. 25	5,100,000	1,135,454	3,961,708	1,138,292	—	0.250	R 7. 3. 25	
岩手銀行	R 2. 3. 25	2,000,000	445,276	1,553,611	446,389	—	0.250	R 7. 3. 25	
岩手銀行	R 2. 3. 25	3,600,000	801,497	2,796,500	803,500	—	0.250	R 7. 3. 25	
岩手銀行	R 2. 3. 25	700,000	155,846	543,761	156,239	—	0.250	R 7. 3. 25	
財政融資資金	R 3. 3. 25	73,500,000	0	0	73,500,000	—	0.500	R33. 3. 1	
財政融資資金	R 3. 3. 25	10,800,000	0	0	10,800,000	—	0.500	R33. 3. 1	
財政融資資金	R 4. 3. 25	36,800,000	0	0	36,800,000	—	0.700	R34. 3. 1	
財政融資資金	R 4. 3. 25	12,300,000	0	0	12,300,000	—	0.700	R34. 3. 1	
財政融資資金	R 4. 12. 26	85,800,000	0	0	85,800,000	—	1.100	R34. 9. 25	
財政融資資金	R 5. 3. 27	49,800,000	0	0	49,800,000	—	1.300	R35. 3. 1	
財政融資資金	R 5. 3. 27	10,400,000	0	0	10,400,000	—	1.300	R35. 3. 1	
財政融資資金	R 5. 3. 27	13,400,000	0	0	13,400,000	—	1.300	R35. 3. 1	
財政融資資金	R 5. 9. 25	28,300,000	0	0	28,300,000	—	0.400	R14. 9. 1	
財政融資資金	R 5. 12. 26	78,000,000	0	0	78,000,000	—	1.500	R35. 9. 25	
財政融資資金	R 6. 3. 25	58,600,000	0	0	58,600,000	—	1.400	R36. 3. 1	
財政融資資金	R 6. 3. 25	4,500,000	0	0	4,500,000	—	1.400	R36. 3. 1	
財政融資資金	R 6. 3. 25	11,900,000	0	0	11,900,000	—	1.400	R36. 3. 1	
計		14,584,900,000	586,711,093	7,631,802,468	6,953,097,532				

